

信用金庫の開示項目

このディスクロージャー誌は、信用金庫法施行規則第132条（業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づいて作成しておりますが、その各項目は以下の頁に掲載しています。

開示項目	頁	開示項目	頁
1.金庫の概況及び組織に関する事項		③貸出金等に関する指標	
(1) 事業の組織	3	ア. 手形貸付・証書貸付・当座貸越及び割引手形の平均残高	40
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名	3	イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	40
(3) 事務所の名称及び所在地	27	ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	41
2.金庫の主要な事業の内容	22	エ. 使途別の貸出金残高	40
3.金庫の主要な事業に関する事項		オ. 業種別貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	41
(1) 直近の事業年度における事業の概況	6	カ. 預貸率の期末値及び期中平均値	40
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況		④有価証券に関する指標	
①経常収益	36	ア. 商品有価証券の種類別の平均残高 「該当ございません」	
②経常利益又は経常損失	36	イ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高	38
③当期純利益又は当期純損失	36	ウ. 有価証券の種類別の平均残高	38
④出資総額及び出資総口数	36	エ. 預証率の期末値及び期中平均値	38
⑤純資産額	36	4.金庫の事業の運営に関する事項	
⑥総資産額	36	(1) リスク管理の体制	16~17
⑦預金積金残高	36	(2) 法令遵守の体制	18~19
⑧貸出金残高	36	(3) 金融ADR制度への対応	20
⑨有価証券残高	36	5.金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
⑩単体自己資本比率	36	(1) 貸借対照表・損益計算書及び剰余金処分計算書	30~35
⑪出資に対する配当金	36	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
⑫職員数	36	①破綻先債権に該当する貸出金	42
(3) 直近の2事業年度における事業の状況		②延滞債権に該当する貸出金	42
①主要な業務の状況を示す指標		③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	42
ア. 業務粗利益及び業務粗利益率	36	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	42
イ. 資金運用収支・役員取引等収支及びその他業務収支	36	(3) 自己資本の充実の状況	37
ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高・利息・利回り及び資金利鞘	36 37	(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
エ. 受取利息及び支払利息の増減	37	①有価証券	39
オ. 総資産経常利益率	37	②金銭の信託 「該当ございません」	
カ. 総資産当期純利益率	37	③規則第102条第1項第5号に掲げる取引 「該当ございません」	
②預金に関する指標		(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	41
ア. 流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高	40	(6) 貸出金償却の額	41
イ. 固定金利定期預金・変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金残高	40	(7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査法人の監査を受けている場合にはその旨	35

金融再生法第7条に基づく開示項目

開示項目	頁
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況	42

「自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項」(告示)第2条第2項、第3項に基づく開示項目

開示項目	頁
新自己資本比率(バーゼルⅡ)第3の柱編	43~50